

経営概要書

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

(株 8)

代表者職氏名	代表取締役社長 佐々木琢郎
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町41-1

所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】 (H26年度当初)

(単位：千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6%
市村	3	115,800	38.6%
その他	16	68,400	22.8%
計	20	300,000	100.0%

【事業】

①主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

②事業実績

(単位：人)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
輸送人員	411,352	367,110	337,374

③H25年度事業概要及び26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 沿線利用が漸減する分を観光利用により補完するため誘客を展開しましたが、春の異常低温による桜の開花の遅れ、8月の集中豪雨による帰省控え、紅葉の遅れなどにより前年度を下回る収入となり、沿線企業住民等、秋田県・北秋田市・仙北市職員のギフト回数券購入による増収支援を図るとともに、人件費の削減と除雪費の圧縮など費用の削減により、前年度に引き続き経常損失2億円以内を達成することはできました。

(H26年度事業計画・目標) 継続的な経常損失2億円以内を目標に掲げ、乗客の増加を事業計画の幹として収入の確保に取り組んでまいります。また、安全で安定した輸送サービスのため、老朽施設の計画的な改修整備の実行と安全教育による職員の意識改革の向上を図ってまいります。

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位：人)

区分	取締役		監査役	
	H25	H26	H25	H26
常勤	1	1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	4	3	2	2
内、県退職者				
内、県職員	2	1		
計	5	4	2	2
内、県関係者	2	1		

②職員数(H26.4.1現在)

(単位：人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 42歳	正職員 平均勤続年数 17年
正職員	48	53		
内、県退職者				
出向職員	1			
内、県職員				
臨時・嘱託	5	4		
内、県退職者				
計	54	57		
内、県関係者				
			正職員平均年収(H25年度)	3,315千円

役員報酬支給対象者数(H25年度)	1
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額(H25年度)	6,000千円/年

【財務】

①損益計算書

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
売上高	236,501	203,517
売上原価	383,472	378,764
売上総利益	△ 146,971	△ 175,247
販売費及び一般管理費	100,300	85,623
人件費(売上原価含む)	208,004	207,560
営業利益(損失)	△ 247,271	△ 260,870
営業外収益	52,594	65,232
営業外費用	375	1,058
経常利益(損失)	△ 195,052	△ 196,696
特別利益	630,947	598,562
特別損失	379,825	399,165
法人税、住民税・事業税	9,329	1,579
当期純利益(損失)	46,741	1,122

②貸借対照表

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	431,356	368,820
固定資産	139,836	169,497
資産計	571,192	538,317
流動負債	432,702	377,309
短期借入金	60,000	50,000
固定負債		21,396
長期借入金		
負債計	432,702	398,705
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 161,510	△ 160,388
純資産計	138,490	139,612
負債・純資産計	571,192	538,317

退職給与引当状況	(単位：千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
			100.0%

中小企業退職共済制度を採用

区分	(単位：千円)	
	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

【県の財政支出】

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	295,449	413,416	216,685	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、緊急就職サポート事業補助金
委託費	8,667	19,515	0	秋田内陸線沿線活性化サポート事業業務委託
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	21.80	24.25	25.93	2.45	1.68
	借入金依存率	%	20.20	10.50	9.29	△ 9.70	△ 1.21
	流動比率	%	81.71	99.69	97.75	17.98	△ 1.94
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	△ 208,251	△ 161,510	△ 160,388	46,741	1,122
	経常利益率	%	△ 107.24	△ 67.47	△ 73.19	39.77	△ 5.72
	総資本利益率	%	△ 59.67	△ 34.15	△ 36.54	25.52	△ 2.39
効率性	総資本回転率		0.56	0.51	0.50	△ 0.05	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,038	5,256	4,977	1,218	△ 279
	人件費比率	%	96.09	71.95	77.23	△ 24.14	5.28

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善目標	経常損失額(千円)	目標	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績	251,123	195,052	196,696	
	人件費比率(支出割合)(%)	目標	54.0	54.0	54.0	50.0
		実績	46.4	42.3	44.7	
指 事業成果	輸送人員(人)	目標	600,000	600,000	600,000	390,000
		実績	411,352	367,110	337,374	
	売上高(千円) ※受託事業収入除く。	目標	266,600	235,273	221,000	233,545
		実績	191,830	212,744	199,567	
顧客満足度指数		目標	70	70	70	70
		実績	61	63	63	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

鉄道収入において、天候不順などの影響により定期外が昨年度を下回り、また、定期も少子化による通学定期の減少と更に通勤定期の利用者減により、昨年度を下回る結果となりました。関連事業収入においても、こぐま亭や物販販売にて昨年度を上回ったもののその他の事業収入が減少となり、昨年度を下回る結果となりました。また、経費については、燃料費の高騰により増加となりましたが、人件費や修繕費の削減と除雪費の減少により経営改善指標はクリアしましたが、事業成果指標について達成することができませんでした。今年度は、事業の柱である鉄道収入の確保に向け乗客の誘客策を図り事業成果の目標達成に取り組みます。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

昨年度と同様の指数に止まり、個別指数では施設整備は昨年度を上回っておりますが、職員対応及び利用等の運行内容について昨年度を下回る結果となっております。また、利用者の意見には、駅員に対するサービス改善の苦言もあり、改めてお客様目線でのサービス改善に努めてまいります。

＜H25年度経営評価指摘事項（早期の改善が望まれる事項）＞

指摘事項：なし

措置状況：

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
--------	------------------	-----------

・通学定期の減少や秋田県緊急雇用事業の受託事業が終了したこと等により、売上高は前年度に比して32,984千円減少した。また、燃料費の高騰があったものの当該受託事業の終了及び除雪費用の減少等により、営業費用(売上原価・販売費及び一般管理費)は前年度に比して19,385千円減少した。よって、営業利益(△損失)は前年度比13,599千円減少の△260,870千円となった。経常利益(△損失)は東電からの賠償金収入があったものの前年度比1,644千円減少の△196,696千円、当期純利益は補助金収入の減少により前年度比45,619千円減少の1,122千円となった。

・利益剰余金等は△160,388千円と繰越欠損であり、欠損の累積は年々減りつつあるものの期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要する。また、当社と県・北秋田市・仙北市の四者間で事業運営に係る補助の合意(2億円)がなされており、当該補助金によって実質的に赤字の補てんがなされる仕組みとなっている。以上のことから、財務基盤は安定しているとは言えない。

・経営改善指標については「経常損失額」は四者合意による2億円の範囲内に収まっており、「人件費比率」は目標水準を確保している。事業成果指標については「輸送人員」が減少傾向著しく目標に達しておらず、その影響で「売上高」も目標に達していない。

【改善が望まれる事項】

・今後さらに売上高の減少が続く場合、経常損失が四者合意ラインを上回るリスクがあるため、県や地域自治体・JR等との連携を強め観光客需要の取り込みを進めるとともに、コスト管理に留意し経常損失額を縮小する努力を継続することが望まれる。